

岡山県立高松農業高等学校

佐々木 正剛

1 はじめに

現在、我が国における農業の担い手の確保・育成が重要かつ緊急の課題となっている。後継者育成を継続的な目標として掲げてきた農業に関する教育機関の農業高校も、その目標を達成するには困難な状況にある。本稿では、農業高校における農業教育の現状を、職業教育と一般教育の二つの側面から分析する。そして、高松農業高校の事例を参考にしながら、2004年度から実践研究が開始されたドイツの職業教育制度に倣った「日本版デュアルシステム」を弾力的に活用し、農業高校の存在意義を確立していく方途について考察する。

2 農業教育の二つの側面

農業教育には二つの側面がある。

一つは職業教育的側面である。人的資源の開発ステージは、学校教育、OJT、Off-JTの3段階に分けることができるが、主に職業能力の開発・練磨はOJTによるものが大きい。したがって、農業高校は学校教育でありながら、農場実習などのOJT的なカリキュラムを備えている、いわばSemi-OJTがなされる場として位置づけることができる。

農業高校が農村の中堅指導者や後継者の育成や、農業生産の向上の一翼を担い、職業教育施設として果たした役割は大きい。しかし現在、産業現場との状況や技術的な乖離がある中で、現場の期待に応えるだけの職業的スキルの形成は非常に困難であり、農業高校は職業教育機関としての役割を担える状況にないと考えられる。

もう一つの農業教育の側面として、一般教育的側面である。今日の子供達においては、社会性の欠如、自立性の遅延など、憂慮すべき状況にあることが指摘され、体験学習の重要性が強調され

るようになった。それらを考慮し、学校はその機会を教育課程の中に積極的に位置づけた。そして近年、農林水産省や文部科学省の施策にも見られるように、農業の役割を食料生産だけではなく、環境問題や多面的機能、特に農業・農村の教育力に多くの期待を寄せ、農業を媒介とした体験学習が積極的に展開されている。

また、農業高校においても、プロジェクト学習法による「問題解決能力の育成」、農場実習などを通じた体験的・実践的な学習による「望ましい勤労観・職業観の育成」、食農教育による「農業理解」などの体験学習型教育に重点を置いた教育活動を展開している。

これらのことから推察できるように、農業高校においても職業教育といった観点だけに軸足を置いたものではなく、「農業の教材化」傾向の現状があることも否めない事実である。

3 ドイツの職業教育

ドイツの教育制度は他の先進諸国の制度と比較し、二つの大きな特徴を有している。

一点目は、初等教育が行われた後、前期中等教育段階として生徒の能力・適性に依じて3種の学校に分かれる三分岐型学校制度が存在すること。

二点目は、後期中等教育段階の中におおむね3年間、週4日間の企業などでの実践的な職業訓練、週に1～2日間程の公立職業学校における理論的教育を行うデュアルシステムと呼ばれる職業教育制度が存在することである。職業学校は企業などの補完的役割を果たすため、授業の60%は職業的な専門教育に充てられており、残りの40%は一般教養に充てられている。

労働市場において、我が国では学歴が重視される傾向が強い。しかし、ドイツにおいては職業訓

練修了者に付与される職業資格が非常に重視され、それが雇用を決定する大きな要因となっており、職業人養成の土壌が整備されている。

我が国においても、2004年度から若年者の就労問題の深刻化、勤労観・職業観の欠如、社会に求められる技能の高度化・多様化の現状を受け、文部科学省は「日本版デュアルシステム」の実践研究を開始した。

4 事例と日本版デュアルシステム

(1) 高松農業高校の「現場実習」

1998年の理科教育及び産業教育審議会や教育課程審議会答申に基づき、専門高校の多くは現在、職業観・勤労観の醸成を目的とした「インターンシップ」と呼ばれる就業体験を実施している。

高松農業高校の畜産科学科では、2001年度より将来のスペシャリストに必要な問題解決能力や自己教育力の育成、知識と技術の深化・総合化を図ることを目的とし、単なる就業体験の域を超えた形で「現場実習」を実施している。現段階では教育課程上の明確な位置づけがなされておらず、単位認定も行われていないが、インターンシップと比較し、実習期間も長く、学校での専門科目に関連した実習内容、学校と受け入れ先の双方の評価などの大きな相違点がある。

進路状況を見てみると、現場実習導入後の2002年度卒業生は、クラスの約半数が畜産・動物関連の就職または進学を果たした。このうち現場実習に参加した生徒は約8割にもおよび、現場実習が進路決定に大きな影響を与えたことが窺える。

(2) 日本版デュアルシステム

日本版デュアルシステムは、企業実習と教育・職業訓練の組み合わせ実施による実践的な職業能力開発制度である。このねらいは、産業界と専門高校等が協同で実践的な職業知識・技術を養う教育を導入し、勤労観・職業観を育み、学校を活性化し、地域の産業界が求める社会に有為な人材を育成することにある。

これはインターンシップと二つの点で大きく異なる。一点目は、産業界と専門高校などが協同で人材育成をすることを掲げている。二点目は、

教育課程上の位置づけの違い、具体的には単位認定を明確にすることである。

しかし、学校と企業の役割分担や生徒への報酬、評価といった検討課題も残されている。特に重要な課題として考えられるのは、教育課程上の位置づけである。当該実習に参加した生徒の時間割の工夫や補習対応など、残された課題も少なくない。

5 考察

現在の農業教育は職業教育というよりも一般教育へと比重を移しており、現時点では農業教育の在り方や農業高校の方向性が不明確になりつつある。日本版デュアルシステムは、職業教育復権の画期的なシステムとして注目するに値するが、前述したような多くの課題がある。そこで、産業界と専門高校などが協同で人材育成し単位認定を行う日本版デュアルシステムに、職業人育成に一定の成果をあげている高松農業高校の事例の長所を取り入れ、今後の農業高校の在り方について提示する。

産業界での実践的実習を、原則として科目「総合実習」の部分(長期休業中における実習も含む)で展開する。それにより、時間割の工夫や補習対応などの課題は緩和することができる。そして、それを教育課程上に明確に位置づける。また、各都道府県にある農業大学校などでの単位認定ができれば、継続機関との連携や地域の実情に合わせた特色ある教育活動の展開が可能となる。しかし、あくまで基礎・基本の指導は学校で行い、他の専門科目の部分を産業界での実践的実習で代替することはあってはならない。それは、農業高校の存在意義を揺るがしかねない問題へと発展してしまう可能性があるからである。

農業高校において職業教育は完結されるものではない。農業高校の存在意義は、より高いインセンティブを生徒達に与え、自立した農業経営者、有能な農業関連産業従事者の育成の可能性を高めるために、現在取り組まれている Semi-QJTの限界を認識した上で、産業界と協同で人材を育成し、継続教育機関へと展開させることといえよう。